

## 平成30年度 部局自己評価報告書 (06：医学系研究科)

**Ⅱ 特筆すべき取組 / 全学の第3期中期目標・中期計画への取組****【平成28年度取組】**

- ① (タイトル)被災地医療支援の人材育成  
(実施内容)総合地域医療研修センターでは、地域・災害医療に携わる人材育成を通じ復興に貢献することを目的とし、(1)臨床的・スキルスラボを利用した研修プログラムの実施(平成28年度計1,109件17,604名)、(2)医学部、歯学部学生・研修医を対象とした地域・災害医学実習(平成28年度計145名)、(3)大学院科目として災害医学概論、災害医学セミナー、災害歯科医療学実践講義を開講(平成28年度受講者計90名)を行った。  
(成果・効果)被災地医療の支援及び地域医療従事者の教育を推進した。なお、この取組みは平成29年度以降も継続して行っている。  
(中期計画番号)No.37
- ② (タイトル) GPA(Grade Point Average)制度の適用及び全授業科目のナンバリングの活用  
(実施内容)学部教育においては、GPA(Grade Point Average)制度を適用し、また、学部教育及び大学院教育において全授業科目のナンバリングを平成28年度に整備し、活用を進めた。  
(成果・効果)国際通用性の高い教育システムを構築した。  
(中期計画番号)No.10
- ③ (タイトル)専門研修医の大学院入学プログラムの整備  
(実施内容)平成30年度からの医師の専門研修必修化にともない、早期からの医学研究やサブスペシャリティ履修を促進し、リサーチマインドを涵養し、大学院離れを防ぎ、研究医の育成を促進するため、長期履修制度を活用して専門研修医が大学院に入学し早期から研究できる体制を平成28年度に整備した。  
(成果・効果)平成30年度の医師の専門研修必修化導入とともに入学者があり、積極的な研究を推進した。  
(中期計画番号)No.4
- ④ (タイトル)学位基礎論文の英語必須化  
(実施内容)これまで日本語でも認めていた学位基礎論文を英語とすることを決定し平成28年度大学院入学者より実施した。  
(成果・効果)大学院の国際通用性を保証した。  
(中期計画番号)No.5

## 【平成 29 年度取組】

- ① (タイトル)学部生への医学英語教育、学部生の海外留学  
 (実施内容)学部生の英語の授業として、国際学会を模したプレゼンテーション・質疑応答など実践的な英語の講義を取り入れるとともに、外国人講師による講義、学生間ディベートなどを導入し、よりグローバル化に対応できる人材の育成を図っている。学部生の海外留学としては、3年次「基礎医学修練」で、米国 NIH やハーバード大学などに 24 名が研究留学(平均で 2 ヶ月間)を行った。特に、NIH との連携協定に基づいて毎年、留学者の派遣を行うことが決定したのは特筆すべきことである。また、6年次「高次医学修練」で、UCSF などに 12 名が臨床実習留学(平均で 2 週間)を行った。これらは、全学の海外留学プログラムとは独立しており、留学中の成果が単位として認められ、医学科の正課授業の中で実施されている。  
 (成果・効果)、本学のグローバルリーダー育成に貢献している。  
 (中期計画番号) No. 1、44
- ② (タイトル)医学科教育の質の向上方策  
 (実施内容) H29 年度に医学教育 RI 室とカリキュラム委員会を、H30 年度に医学部プログラム評価委員会を設置した。2つの委員会の委員には、看護師、他大学教員、学外臨床実習を指導する医師や医学科学生が含まれている。医学教育 IR 室が学生の学修成果を収集管理し、医学科運営委員会(教務委員会)が分析し、プログラム評価委員会がそれを評価し、その結果を受けてカリキュラム委員会がカリキュラムを策定するという、医学科教育プログラムの策定と評価の PDCA サイクルを確立した。  
 (成果・効果) 医学科教育 PDCA サイクルの確立は学部教育の質の向上に貢献した。  
 (中期計画番号) No. 11、63
- ③ (タイトル)地域医療復興とそれに資する若手医師の養成  
 (実施内容) 地域医療に資する医師の養成を図るために、2017 年 10 月に、地域総合診療医育成寄附講座と地域医療実習拠点病院(登米市立登米市民病院)を設置した。同寄附講座に地域医療の学生実習および若手医師指導に専任の教員 2 名を配置し、登米市立登米市民病院を実習センターとして、地域医療学生実習と地域の総合診療医養成を行う仕組みを整えた。同講座は設置されたばかりのため、具体的な成果はこれからだが、既に卒前教育として平成 30 年度、5年次臨床修練学生計 70 名および 6年次高次修練学生 4 名の派遣が決まっている。  
 (成果・効果) 大学と地域が一体となった実践的かつリサーチマインドの涵養が可能な総合診療教育を行うことができる。  
 (中期計画番号) No2、8、37
- ④ (タイトル)クロスアポイントメント制度を活用した人材の登用  
 (実施内容)平成 29 年 4 月に東京大学とのクロスアポイントメントにより、分子生理学分野に酒井寿郎教授が着任した。クロスアポイントメント実施によって、東京大学先端科学技術研究センターで長年蓄積され推進されている研究、これにともなうアウトリーチ活動、そしてそれらのノウハウを積極的に取り入れる機会となっている。また、平成 30 年 1 月には、医学系研究科が開催した未来型医療を紹介する市民講座において、酒井寿郎教授が 108 名の一般市民に向けて「エピゲノムってなんだろう」という題名で講演を行い、好評を博した。  
 (成果・効果) ワールドクラスの研究者を確保した。着任後も成果を発信した。  
 (中期計画番号) No. 27
- ⑤ (タイトル)星陵地区部局長連絡会議の開始  
 (実施内容)平成 29 年 4 月に星陵地区他部局長に提案し、定期的に 5 部局長と事務組織長が集まり意見交換を開始した。29 年度は 4 回開催し、施設整備、大学院教育、組織改編等について意見交換を進めた。  
 (成果・効果) 効率的な組織運営を目指して連携を強化できた。  
 (中期計画番号) No. 55